

長崎県における 離島・へき地医師 確保対策について



長崎県全図



大韓民国

釜山

対馬

壱岐

生月

平戸

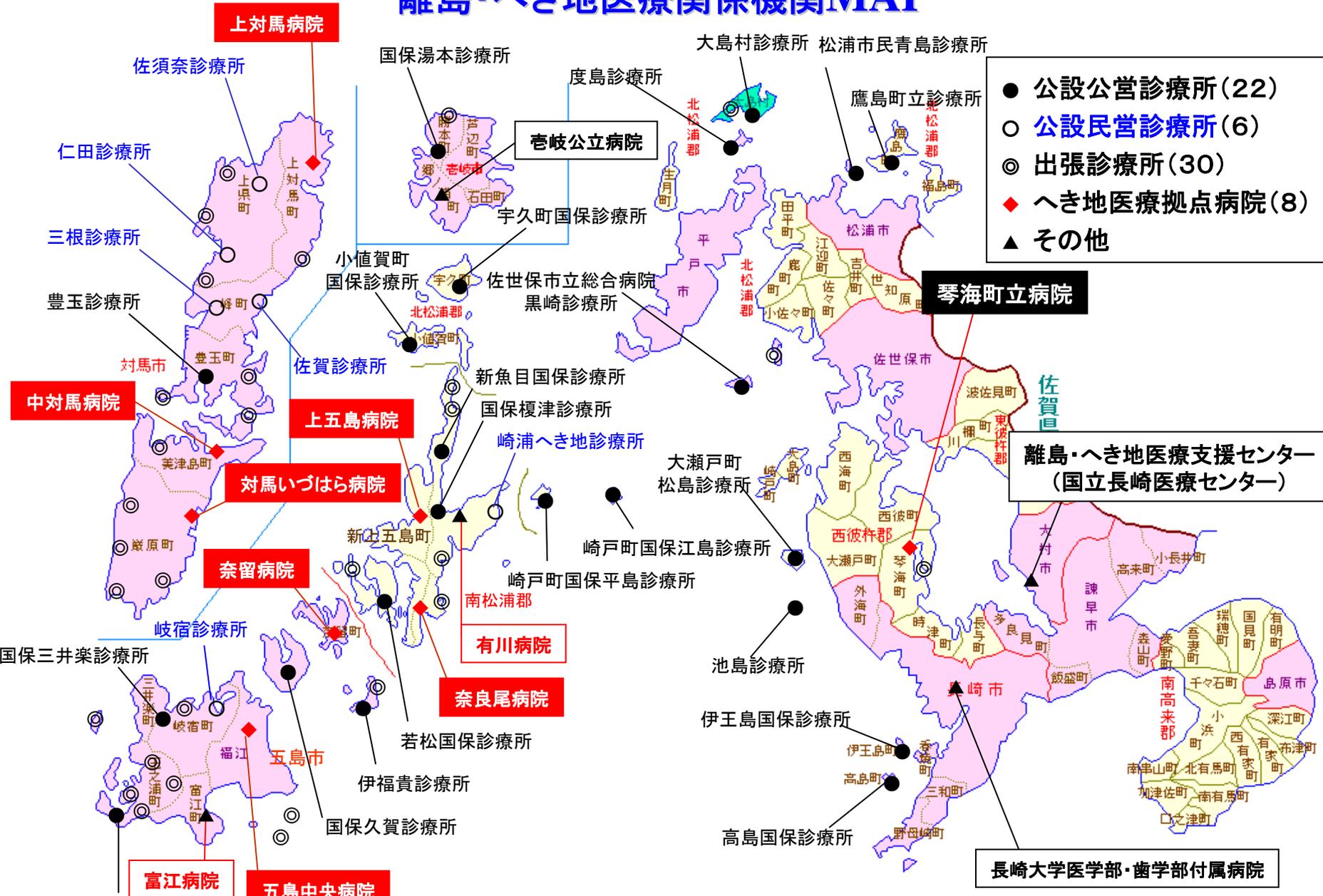
五島列島

長崎県離島医療のkey word

- ・長崎県離島医療圏組合
- ・長崎県離島医療医師の会
(もくせい会)
長崎県医学修学生
自治医大
- ・離島・へき地医療支援センター
- ・離島医療学講座
(離島医療研究所)

離島・へき地医療関係機関MAP

- 公設公営診療所(22)
- 公設民営診療所(6)
- ◎ 出張診療所(30)
- ◆ へき地医療拠点病院(8)
- ▲ その他



(※ 抜き文字: 拠点病院 赤文字: 離島医療圏組合病院)

長崎県における離島・へき地医療施策の推移

昭和20年代 保健船による巡回診療

昭和30年代 へき地診療所の建設と
大学病院等の協力による巡回診療の充実

「医療圏構想」
(昭和35年～)

大離島における
病院中心の施策
→2.9次医療までは
島内完結

昭和40年代 基幹病院の整備と医師の養成
昭和43年 離島医療圏組合 設立
昭和45年 医学修学資金貸与制度 創設
昭和47年 自治医科大学派遣制度 創設
昭和53年 県養成医師離島勤務 開始

今日の課題 離島部の診療所の医師確保

平成16年4月1日 離島・へき地医療支援センター
設置

今後の課題 本土過疎地域の公的病院の医師確保

平成17年4月～ 医師研修資金貸与事業
専門医養成プログラム等調査検討事業 創設

※心臓外科手術、脳外科手術、
未熟児対応等の特殊高度医
療以外は島内完結

長崎県のへき地医療支援機構推進事業

【背景】平成15年4月「長崎県へき地医療支援機構」を設置。

〔へき地医療拠点病院指定：8病院(本土部1、離島部7)
代診医師派遣等の事業が実施できる体制〕

当県の最大の課題：離島部の診療所の**常勤医師の確保そのもの**。

→ 県独自の強化策として新たに平成16年度に

“へき地医療支援機構推進事業” を創設。

事業内容

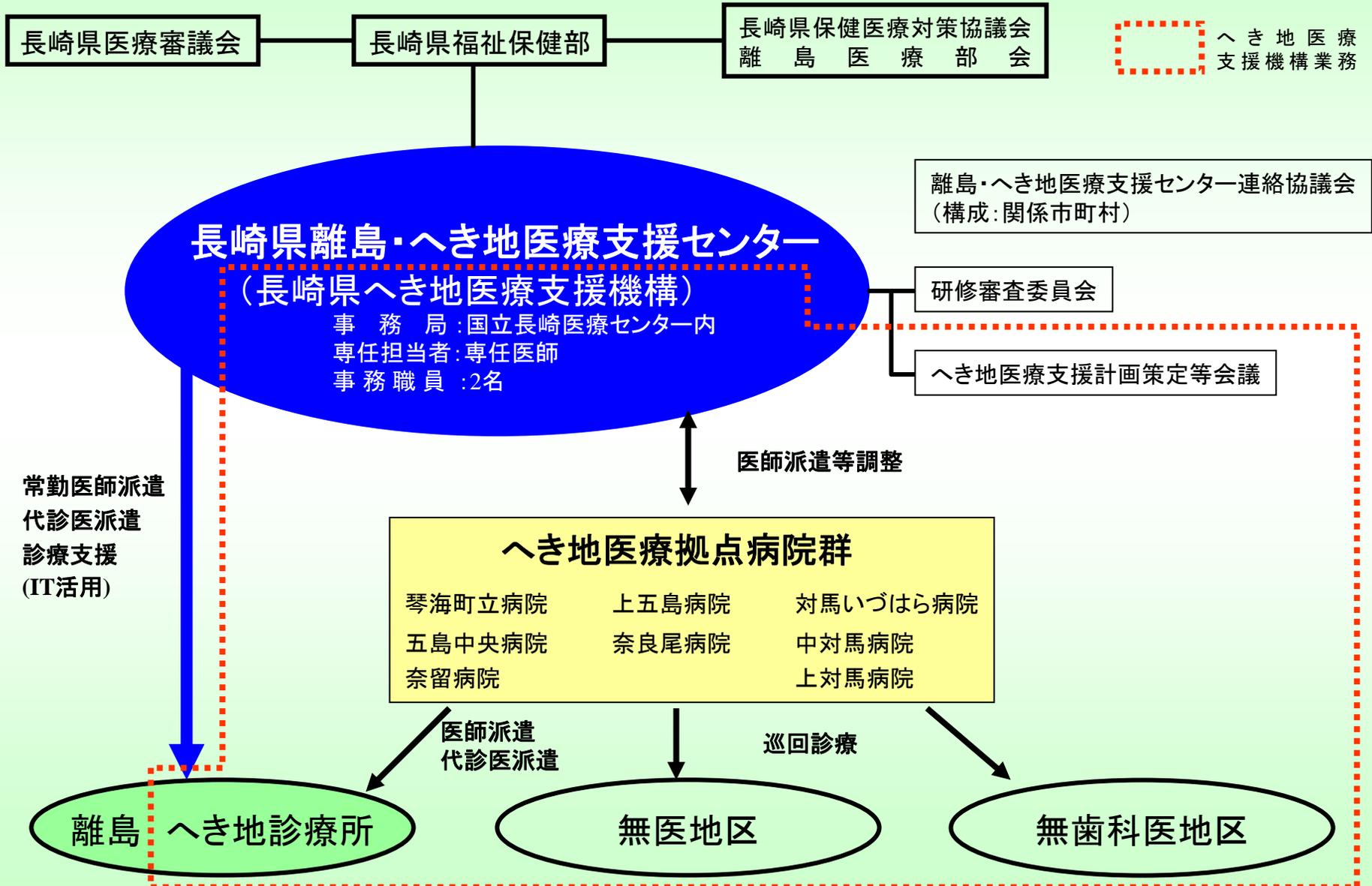
① 長崎県離島・へき地医療支援センター

県庁健康政策課内の「離島医療支援班」として新設。

② 寄附講座「離島・へき地医療学講座」

長崎大学大学院医歯薬学総合研究科(医療科学専攻)
に長崎県および五島市の寄附により開講。

長崎県離島・へき地医療支援センターによる支援体制



主な業務

1. 常勤医師派遣

派遣要請のあった離島の市町村立診療所へ、
医師を**県職員**として採用し派遣する
原則的には、年2回市町村に対し要望調査を行う

2. 代診医派遣

派遣要請のあった市町村立診療所へ、
代診医として出張診療する

3. 医療支援

IT、電話、FAX等活用し、診療所からの診療相談に応じる
(医療センターの専門医の協力を得る)
診療応援にも応じる

4. へき地医療支援機構業務

へき地医療拠点病院に指導・助言を行い、へき地診療所等を
支援する他、離島・へき地医療支援計画を策定する等、
離島・へき地医療の支援を行う

派遣医師のメリット

• 県職員として採用

給与：市町村の給与規定により、市町村が支給

診療所勤務期間：1,600万円程度／年（免歴10年）

[離島医療圏組合病院医師と同水準]

自主研修期間：1,200万円程度／年（同上）

[長崎県の医療職と同水準]

退職手当：県の規定により、県が支給

• 有給の自主研修を保証

原則として、2年間を単位として、1年半の離島勤務後、半年間の有給の自主研修を保証。

これを繰返す。

3年間離島勤務し、1年間自主研修でも可。

• 24時間365日支援

支援センター専任医師が、長崎医療センターの協力のもと、いつでも派遣医師の相談に応じる。

事業経緯

	医師募集関係	代診関係
H16/04/01 支援センター開所	H16/04/12 医師1名採用・派遣(小値賀町診療所)	
H16/04/26 開所式開催	H16/5月 第2回医師募集	
H16/4~5月 離島診療所 現地視察	医師1名採用 (8/1より小値賀町に交代派遣)	H16/7月~ 代診・診療応援開始
H16/06~ 診療相談事業開始	H16/6~7月 市町村要望調査	H16/07/01~02 小値賀診療所 診療応援
H16/6~7月 二次医療圏別 実態調査	H16/07/27~ 平成17年度医師募集開始	H16/07/24~25 小値賀診療所 診療応援
	H16/09/4,5 募集説明会開催	
	H16/10/2,3 採用試験	
	H16/10/08 医師2名採用	
	H17/01/04 医師1名派遣(長崎市池島診療所)	H16/10/21~23 大島村診療所代診
	H17/04/01 医師1名派遣(宇久町診療所)	

医師募集状況(平成16年1月～10月)

◆問い合わせ総数：約50名

◆応募者総数：8名

◆条件付き(後任者の決定等) 応募希望者：10余名

◆応募者および応募見込み者：約20名

◆医師たちのプロフィール：

開業医、救急病院の勤務医、元大学教授と様々。

年齢は30前半から70歳代までと幅広く40歳代から50歳代が約半数。

本事業への参加動機としては、いずれも離島における地域医療への高い関心を示している他、多くの医師が県の全面的バックアップに対する安心感を挙げており、半数の10名が長期自主研修が魅力であると述べている。

離島医療圏組合病院常勤医師数の推移



長崎県の医師確保・養成の状況

医師養成のための施策

①しまの勤務医師修学資金貸与(1970年創設)

修学資金を貸与し、離島・へき地の公立医療機関に勤務する医師を養成する。
貸与期間の2倍に相当する期間が義務(うち離島・へき地は1/2)。

年間3~4人に貸与。貸与総数：124名、現在勤務医師数：26名

②自治医科大での養成(1972年開学)

自治医科大において、離島・へき地の公立医療機関に勤務する医師を養成する。
義務期間は9年間(うち離島・へき地は1/2)。

年間2(~3)人が入学。入学総数：81名、現在勤務医師数：32名

医師確保のための施策

①しまの医療機関運営費補助

離島の市町村立病院・診療所の常勤医師給与の一部を助成
13市町村18医師分(上限180万円/年・人)。

②離島・へき地医療支援センターによる医師募集派遣事業

③自治体病院等開設者協議会による医師の斡旋

県が関与する医師募集窓口

● 長崎県離島・へき地医療支援センター (2004.4～)

【概要】 離島の公立診療所で勤務していただく 医師を募集・派遣。

【組織】 長崎県福祉保健部健康政策課内の班。

【連絡先】 長崎県離島・へき地医療支援センター (Tel : 0957-48-6950)

【担当者】 山西幹夫センター長 (内科医師)、他の職員

● 長崎県離島医療圏組合 (1968.4～)

【概要】 離島の拠点病院で勤務していただく 医師を募集・採用。

【組織】 1県3市1町からなる特別地方公共団体 (一部事務組合)

9つの離島医療圏組合病院の経営

離島医療医師センター事業 (養成医師をプールし、離島の病院・診療所の要請により派遣)

【連絡先】 長崎県離島医療圏組合事務局 [県庁内] (Tel : 095-825-2255)

【担当者】 谷口和登志係長、他の職員

● 長崎県自治体病院等開設者協議会 (1971.10～)

【概要】 市町村立の病院・診療所で勤務していただく 医師を募集・斡旋。

【組織】 1県8市23町村2組合からなる協議会。

【連絡先】 自治体病院等開設者協議会事務局 [離島・へき地医療支援センター内] (Tel : 0957-48-6950)

【担当者】 村岡俊毅事務局長、他の職員

寄付講座『長崎大学 離島・へき地医療学講座』

・ 主なねらい

- ① 離島・へき地を**プライマリケアのトレーニング** 及び **臨床疫学研究** 等の
フィールドとしてアピールしていく
- ② 大学教官に離島・へき地医療の重要性を再認識してもらい、
離島・へき地医療スタッフの養成を大学教育の重点課題
の一つにしてもらう
- ③ **離島・へき地で勤務する医師が**、希望時に
臨床研究に参加し、**学位を取得できる環境を整える**

・ 概要

- ① 設置時期： 2004年5月1日～2009年3月31日 (**5年間**)
- ② 設置機関： 長崎大学大学院 **医歯薬学総合研究科**
- ③ 寄付内容： 総額 **2億500万** (県 1億400万円、下五島1市5町 1億100万円)
- ④ 研究拠点： **五島中央病院内** に「**長崎大学離島医療研究所**」を設置
- ⑤ スタッフ： 教授(前総合診療部助教授)、助手(自治医大卒)、研究補助員

・ 主な研究テーマ

地域医療専門家養成プログラムの研究開発、地域医療情報システムの研究開発、
離島・へき地における健康・疾病に関する疫学的調査研究 等